



平成 19 年 3 月期

## 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名

株式会社 **ウッドワン**

上場取引所 東 大

コード番号 7898

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.woodone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉岡 孝治

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	34,315	2.3	955	575.7	820	503.7
17 年 9 月中間期	33,552	1.2	141	92.1	135	91.6
18 年 3 月期	67,346		485		489	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	517		11.01	
17 年 9 月中間期	23		0.51	
18 年 3 月期	101		1.13	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 47,027,149 株 17 年 9 月中間期 47,239,649 株 18 年 3 月期 47,136,018 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	81,138	32,875	40.5	698.62
17 年 9 月中間期	75,511	32,756	43.4	696.43
18 年 3 月期	73,583	32,569	44.3	691.52

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 47,036,174 株 17 年 9 月中間期 47,034,648 株 18 年 3 月期 47,028,686 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 2,173,672 株 17 年 9 月中間期 2,175,198 株 18 年 3 月期 2,181,160 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	70,000	2,000	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 26 銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間合計
18 年 3 月期	6.00	6.00	12.00
19 年 3 月期(実績)	6.00		12.00
19 年 3 月期(予想)		6.00	

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

## 7.個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	29,504	39.1	32,044	39.5	28,098	38.2
1 現金及び預金	2,451		943		1,616	
2 受取手形	1,816		2,039		1,919	
3 売掛金	8,827		9,906		7,650	
4 たな卸資産	13,629		15,256		14,141	
5 繰延税金資産	254		180		245	
6 短期貸付金	1,544		1,959		1,070	
7 その他	1,016		1,823		1,487	
貸倒引当金	35		64		34	
固定資産	46,007	60.9	49,093	60.5	45,485	61.8
1 有形固定資産	25,322	33.5	24,481	30.2	25,167	34.2
(1) 建物	5,968		6,125		6,333	
(2) 機械及び装置	8,947		8,272		8,692	
(3) 土地	7,997		7,997		7,997	
(4) その他	2,409		2,086		2,144	
2 無形固定資産	609	0.8	600	0.7	560	0.8
3 投資その他の資産	20,074	26.6	24,011	29.6	19,757	26.8
(1) 関係会社株式	7,013		7,013		7,013	
(2) 繰延税金資産	259		123		87	
(3) その他	12,849		16,925		12,699	
貸倒引当金	48		51		43	
資産合計	75,511	100.0	81,138	100.0	73,583	100.0

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	24,151	32.0	19,555	24.1	23,191	31.5
1支払手形	112		42		107	
2買掛金	8,072		8,693		7,850	
3短期借入金	12,709		4,055		8,672	
4一年以内償還予定社債			3,000		3,000	
5未払法人税等	64		504		297	
6賞与引当金	517		478		445	
7その他	2,673		2,780		2,817	
固定負債	18,603	24.6	28,707	35.4	17,823	24.2
1社債	12,000		15,000		9,000	
2長期借入金	4,530		12,346		7,512	
3退職給付引当金	1,823		1,072		1,037	
4その他	249		288		273	
負債合計	42,754	56.6	48,262	59.5	41,014	55.7
(資本の部)						
資本金	7,324	9.7			7,324	10.0
資本剰余金	7,815	10.4			7,815	10.6
資本準備金	7,815				7,815	
利益剰余金	18,896	25.0			18,739	25.5
1利益準備金	836				836	
2任意積立金	17,610				17,610	
3中間(当期)末処分利益	449				292	
その他有価証券評価差額金	619	0.8			594	0.8
自己株式	1,900	2.5			1,904	2.6
資本合計	32,756	43.4			32,569	44.3
負債及び資本合計	75,511	100.0			73,583	100.0
(純資産の部)						
株主資本			32,167	39.6		
1資本金			7,324	9.0		
2資本剰余金			7,815	9.6		
資本準備金			7,815			
3利益剰余金			18,926	23.3		
(1)利益準備金			836			
(2)その他利益剰余金			18,089			
土地圧縮積立金			140			
別途積立金			17,070			
繰越利益剰余金			878			
4自己株式			1,899	2.3		
評価・換算差額等			693	0.9		
(1)その他有価証券評価差額金			542			
(2)繰越ヘッジ損益			150			
新株予約権			14	0.0		
純資産合計			32,875	40.5		
負債純資産合計			81,138	100.0		

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増 減	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			
売 上 高	33,552	100.0	34,315	100.0	762	67,346	100.0
売 上 原 価	24,146	72.0	24,264	70.7	118	48,603	72.2
売 上 総 利 益	9,406	28.0	10,051	29.3	644	18,742	27.8
販売費及び一般管理費	9,265	27.6	9,095	26.5	169	18,256	27.1
営 業 利 益	141	0.4	955	2.8	814	485	0.7
営 業 外 収 益	476	1.4	530	1.5	54	991	1.5
受 取 利 息	24		51		26	38	
受 取 配 当 金	21		30		8	30	
仕 入 割 引	40		23		16	78	
賃 貸 料 収 入	265		317		51	583	
そ の 他	123		108		15	260	
営 業 外 費 用	481	1.4	665	1.9	184	987	1.5
支 払 利 息	125		152		26	257	
社 債 利 息	83		157		74	166	
社 債 発 行 費			39		39		
売 上 割 引	260		267		7	549	
そ の 他	12		48		36	15	
経 常 利 益	135	0.4	820	2.4	684	489	0.7
特 別 利 益	4	0.0	97	0.3	93	554	0.8
特 別 損 失	90	0.3	20	0.1	69	225	0.3
税引前中間(当期)純利益	50	0.1	897	2.6	847	817	1.2
法人税、住民税及び事業税	48	0.1	417	1.2	368	493	0.7
法人税等調整額	25	0.1	37	0.1	63	223	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	23	0.1	517	1.5	541	101	0.2
前 期 繰 越 利 益	473					473	
中 間 配 当 額						282	
中間(当期)未処分利益	449					292	

**(2) 中間株主資本等変動計算書**

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,470	292	18,739	1,904	31,975
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩(注)					400	400			
剰余金の配当(注)						282	282		282
利益処分による 役員賞与(注)						48	48		48
中間純利益						517	517		517
自己株式の取得								12	12
自己株式の処分						1	1	18	17
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計					400	586	186	5	191
平成18年9月30日残高	7,324	7,815	836	140	17,070	878	18,926	1,899	32,167

項目	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	594		594		32,569
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩(注)					
剰余金の配当(注)					282
利益処分による 役員賞与(注)					48
中間純利益					517
自己株式の取得					12
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	51	150	99	14	114
中間会計期間中の変動額 合計	51	150	99	14	305
平成18年9月30日残高	542	150	693	14	32,875

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料(主要材料) 移動平均法に基づく低価法によっています。

(2) 原材料(補助材料)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

### 3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### 4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当中間会計期間に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
- (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。
- なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

## 7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 32,709 百万円であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 14 百万円減少しています。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,589	36,930	36,213
2. 保証債務	31,672	28,338	32,375
3. 中間会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。

受取手形 187百万円

### 4. 消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,037	971	2,136
無形固定資産	98	92	190
2. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益		0	
投資有価証券売却益		1	19
貸倒引当金戻入益	4		5
退職給付信託設定益			529
償却資産税還付金等		95	
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	11	20	45
投資有価証券評価損			101
役員退職慰労金	5		5
減損損失	65		65

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	増加 株式数(千株)	減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,181	13	21	2,173

(注) 1 .普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 .普通株式の自己株式の株式数の減少 21 千株は、ストックオプションの行使に対する売却です。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しています。

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。